



(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	3,414,450	13.4	3,414,450	25.0	普通税	3,406,743	99.8	-	議会費	185,296	0.8	-	185,289	
地方譲与税	235,407	0.9	235,407	1.7	法定普通税	3,406,743	99.8	-	総務費	3,545,650	14.4	611,557	2,877,322	
利子割交付金	13,635	0.1	13,635	0.1	市町村民税	1,338,890	39.2	-	民生費	5,257,829	21.4	120,105	3,032,994	
配当割交付金	3,316	0.0	3,316	0.0	個人均等割	43,514	1.3	-	衛生費	3,123,921	12.7	1,548,406	1,415,357	
株式等譲渡所得割交付金	1,819	0.0	1,819	0.0	所得割	1,066,619	31.2	-	労働費	31,820	0.1	-	31,820	
地方消費税交付金	300,773	1.2	300,773	2.2	法人均等割	81,922	2.4	-	農林水産業費	1,852,267	7.5	456,687	1,105,029	
ゴルフ場利用税交付金	33,739	0.1	33,739	0.2	法人税割	146,835	4.3	-	商工費	230,277	0.9	20,837	226,873	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,813,088	53.1	-	土木費	1,756,297	7.1	690,023	1,245,715	
自動車取得税交付金	70,958	0.3	70,958	0.5	うち純固定資産税	1,795,001	52.6	-	消防費	647,171	2.6	104,195	561,958	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	91,700	2.7	-	教育費	3,941,588	16.0	2,567,713	1,667,113	
地方特例交付金	66,749	0.3	66,749	0.5	市町村たばこ税	163,065	4.8	-	災害復旧費	238,533	1.0	-	135,619	
児童手当及び子ども手当特例交付金	34,773	0.1	34,773	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	3,770,985	15.3	-	3,689,253	
減収補填特例交付金	31,976	0.1	31,976	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	669	0.0	669	669	
地方交付税	10,275,017	40.3	9,437,212	69.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	9,437,212	37.1	9,437,212	69.2	目的税	7,707	0.2	-	歳出合計	24,582,303	100.0	6,120,192	16,175,011	
特別交付税	837,805	3.3	-	-	法定目的税	7,707	0.2	-						
(一般財源計)	14,415,863	56.6	13,578,058	99.6	入湯税	7,707	0.2	-						
交通安全対策特別交付金	5,885	0.0	5,885	0.0	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	199,560	0.8	-	-	都市計画税	-	-	-						
使用料	398,807	1.6	11,106	0.1	水利地益税等	-	-	-						
手数料	111,442	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	3,694,831	14.5	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	3,414,450	100.0	-						
都道府県支出金	1,797,867	7.1	-	-										
財産収入	71,436	0.3	11,912	0.1										
寄附金	4,778	0.0	-	-										
繰入金	280,634	1.1	-	-										
繰越金	297,689	1.2	-	-										
諸収入	258,368	1.0	26,986	0.2										
地方債	3,927,800	15.4	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,340,200	5.3	-	-										
歳入合計	25,464,960	100.0	13,633,947	100.0										

区分	平成22年度	平成21年度
合計	99.0	95.7
市町村民税	99.2	96.0
純固定資産税	98.8	95.1

区分	現年計	現年計
合計	2,740,972	301,117
下水道	950,409	260,620
簡易水道	452,612	4,877
上水道	1,484	7,326
工業用水道	-	90
国民健康保険	188,566	121
その他	1,147,901	337

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,188,609	41.4	8,260,392	8,219,706	54.9
人件費	4,216,795	17.2	3,907,516	3,870,253	25.8
うち職員給	2,585,461	10.5	2,332,253	-	-
扶助費	2,200,829	9.0	663,623	663,307	4.4
公債費	3,770,985	15.3	3,689,253	3,686,146	24.6
内 元利償還金	3,770,596	15.3	3,688,864	3,685,757	24.6
訳 一時借入金利子	389	0.0	389	389	0.0
その他の経費	8,034,969	32.7	6,307,789	4,680,109	31.3
物件費	2,750,785	11.2	2,005,388	1,904,744	12.7
維持補修費	164,756	0.7	139,346	97,128	0.6
補助費等	1,897,074	7.7	1,279,597	979,306	6.5
うち一部事務組合負担金	305,854	1.2	305,854	304,896	2.0
繰出金	2,739,488	11.1	2,575,874	1,698,931	11.3
積立金	479,986	2.0	304,704	-	-
投資・出資金・貸付金	2,880	0.0	2,880	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,358,725	25.9	1,606,830	-	-
うち人件費	41,121	0.2	9,201	-	-
普通建設事業費	6,120,192	24.9	1,471,211	-	-
うち補助	3,744,236	15.2	72,845	-	-
うち単独	2,349,994	9.6	1,396,248	-	-
災害復旧事業費	238,533	1.0	135,619	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	24,582,303	100.0	16,175,011	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	31,594	人(23.3.31現在)			
面積	537.79	k㎡			
総収入	25,464,900	千円	実収増	-	%
総支出	24,582,303	千円	実収減	-	%
財政収支	882,597	千円	赤字率	17.4	%
標準財政収支	14,789,765	千円	赤字率	149.9	%
地方債現在高	31,055,084	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

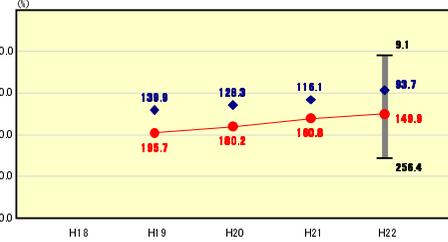
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

平成22年度

広島県安芸高田市

#### 将来負担の状況

将来負担比率 **[149.9%]**



類似団体内順位 73/88 全国平均 79.7 広島県平均 154.7

#### 将来負担比率の分析概

・既発債の繰上償還や、定期償還による地方債現在高の減少や財政調整基金等の積立による充当可能基金の増額、行政改革等による経費削減による財源の確保等により、前年度と比較して10.9ポイント減少し、149.9%となった。今後も行政改革を着実に進め、新規発行債の抑制等を行い、財政健全化に努める。

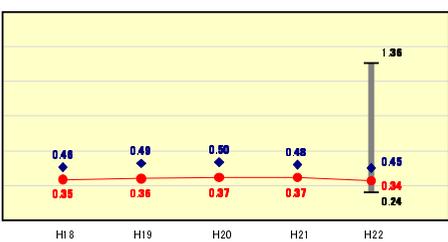
#### 財政力

財政力指数 **[0.34]**

類似団体内順位 52/88 全国平均 0.53 広島県平均 0.58

#### 財政力指数の分析概

・人口の減少・少子高齢化に加え、長引く不況による個人や法人関係の税収減少等により、財政基盤は脆弱で、財政力指数は0.34と類似団体平均と比較しても下回っている。職員数の適正化、適正な事業評価による事業費の抑制等歳出を見直し、市税徴収率の向上、使用料の見直し、未利用財産の売り払い等自主財源の拡充に努め、更なる行政の効率化と財政の健全化を図り、財政基盤の強化に努める。



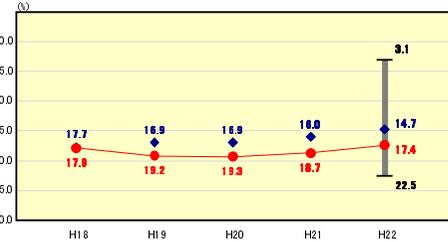
#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 **[17.4%]**

類似団体内順位 68/88 全国平均 10.5 広島県平均 13.4

#### 実質公債費比率の分析概

・繰上償還の実施や新たな起債の借入抑制により、前年度から1.3ポイント減少し、17.4%となり、地方債発行に際し許可が必要となる18%を平成18年度決算以来4年ぶりに下回った。新市建設計画に基づく建設事業も一定の目的が果たしたことから、新たな起債の借入抑制を行い、数値の改善を図る。



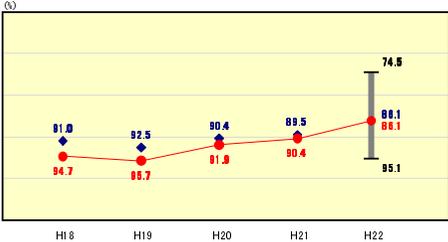
#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 **[86.1%]**

類似団体内順位 42/88 全国平均 89.2 広島県平均 91.9

#### 経常収支比率の分析概

・児童手当・子ども手当給付事業費が増加したものの、臨時財政対策債を含めた歳入経常一般財源の増加により、前年度から4.3ポイント下降し86.1%となり、類似団体平均と同じ数値となった。今後も事務事業の見直しに努め、経常経費の削減を図る。



#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[12.47人]**

類似団体内順位 76/88 全国平均 7.24 広島県平均 7.75

#### 人口千人当たり職員数の分析概

・人口千人当たりの職員数は12.47人と類似団体平均の9.75人に比べ、依然として大きく上回っている。第2次定員適正化計画に基づき職員数の計画的な削減に今後も取り組んでいく。



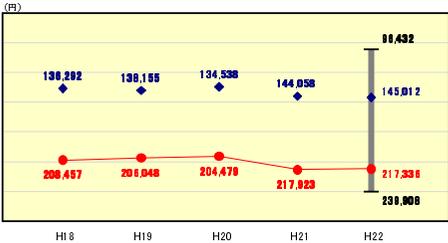
#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[217,336円]**

類似団体内順位 86/88 全国平均 114,985 広島県平均 123,161

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概

・定員適正化計画の数値目標以上に職員を削減するなどの取組みにより、決算額は平成21年度より減少したものの、共済負担金の負担率改定に伴う増加や保育師等の退職者補充のための非常勤職員報酬の増加により、類似団体平均を大きく上回った。今後も第2次定員適正化計画に基づき、職員数の適正管理を継続するとともに、施設の整理統合も含めたコスト削減に努める。



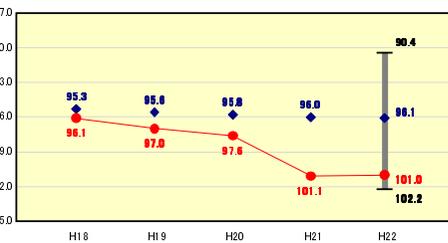
#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 **[101.0]**

類似団体内順位 85/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

#### ラスパイレズ指数の分析概

・前年度より0.1ポイント減少し101.0となったが、類似団体平均と比較しても依然として高い水準にある。第2次行政改革実施計画等に基づき、給与等の適正化に引き続き取り組むとともに、職員数や年齢構成の適正管理を推進する。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

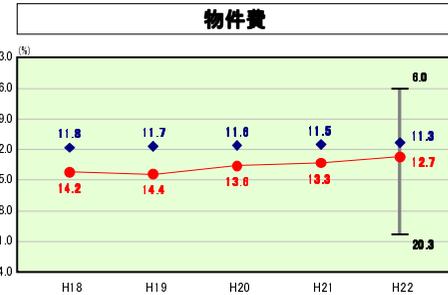
広島県安芸高田市

## 経常収支比率の分析

人口	31,584人	(H23.3.31現在)	実通算	赤字	比率	-%
面積	537.79k㎡		通算	赤字	比率	-%
入出	25,464,960千円		得	負債	比率	17.4%
総収	24,582,303千円		得	比率		149.9%
支	618,175千円		得			
現	14,769,765千円		得			
高	31,055,084千円		得			



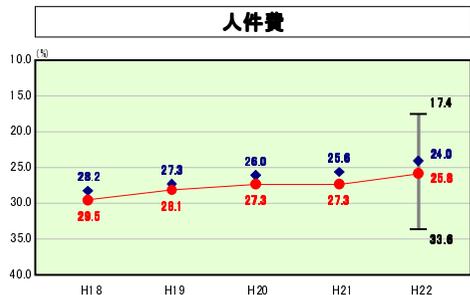
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 67/88 全国平均 12.8 広島県平均 13.2

**物件費の分析圖**

- 物件費に係る経常収支比率は類似団体平均と比較すると高い傾向にあるが、前年度から0.6ポイント減少し、12.7%となった。今後も、業務の民間委託の推進するため高い水準が続くことが想定されるが、人件費と併せた全体経費の縮減に努める。



類似団体内順位 55/88 全国平均 25.1 広島県平均 25.5

**人件費の分析圖**

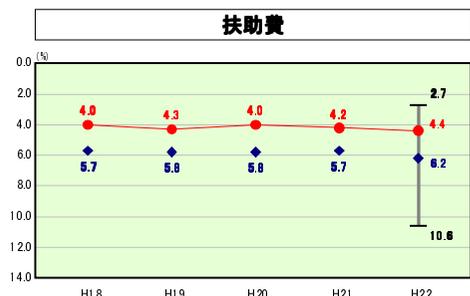
- 合併以降、新規採用の凍結に取り組んだ結果、定員適正化計画の数値目標以上の削減を果たしているが、人件費に係る経常収支比率は引き続き類似団体平均を上回っている。今後は、第2次定員適正化計画に基づき、職員の年齢構成等を考慮しつつ、退職者の2割から3割程度を補充し、平成30年度においては類似団体程度の人員となるよう職員数の適正管理を継続していく。



類似団体内順位 23/88 全国平均 10.1 広島県平均 9.2

**補助費等の分析圖**

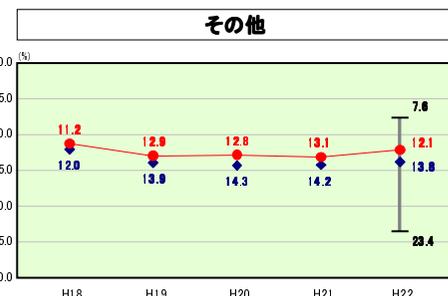
- 補助費等に係る経常収支比率は引き続き類似団体平均を下回っており、今後も適正水準の維持に努める。



類似団体内順位 9/88 全国平均 10.4 広島県平均 10.4

**扶助費の分析圖**

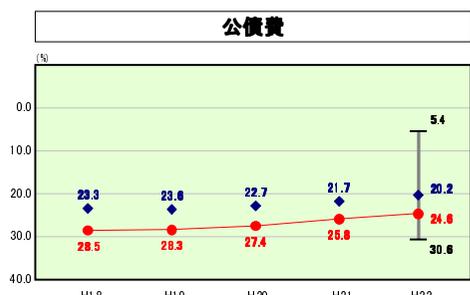
- 扶助費に係る経常収支比率は引き続き類似団体平均を下回っており、今後も適正水準の維持に努める。



類似団体内順位 25/88 全国平均 11.8 広島県平均 11.4

**その他の分析圖**

- その他に係る経常収支比率は引き続き類似団体平均を下回っており、今後も適正水準の維持に努める。



類似団体内順位 79/88 全国平均 19.0 広島県平均 22.2

**公債費の分析圖**

- 公債費に係る経常収支比率は類似団体平均と比較すると高い傾向にあるが合併前後の投資的事業の重点実施による公債費の償還のピークは終了し、以降年々減少する見込みである。しかし、平成26年度から始まる普通交付税の特例加算の減少により、厳しい財政状況が予測されることから、今後は、新たな起債の抑制に努め、公債費の軽減に努める。



類似団体内順位 12/88 全国平均 70.2 広島県平均 69.7

**公債費以外の分析圖**

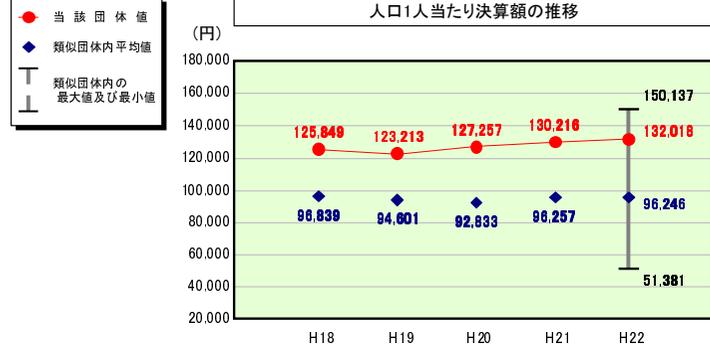
- 公債費以外に係る経常収支比率は引き続き類似団体平均を下回っており、今後も適正水準の維持に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

広島県安芸高田市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



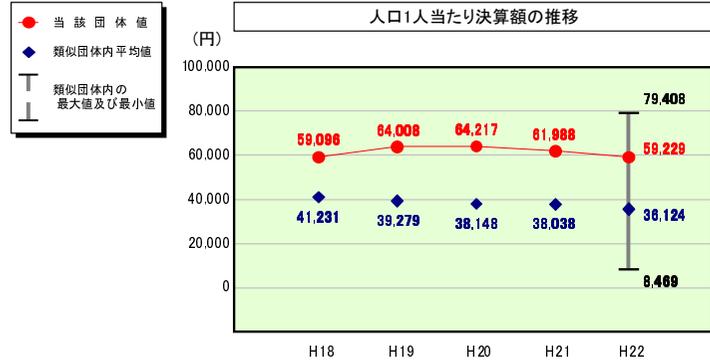
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,216,795	133,510	86,988	53.5
賃金(物件費)	31,725	1,004	6,464	▲84.5
一部事務組合負担金(補助費等)	66,366	2,101	6,956	▲69.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,351	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	101	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	122,768	3,887	3,342	16.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	41,121	1,302	1,777	▲26.7
▲退職金	▲309,119	▲9,787	▲10,643	▲8.0
合計	4,169,656	132,018	96,246	37.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.47	9.75	2.72
ラスパイレス指数	101.0	96.1	4.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

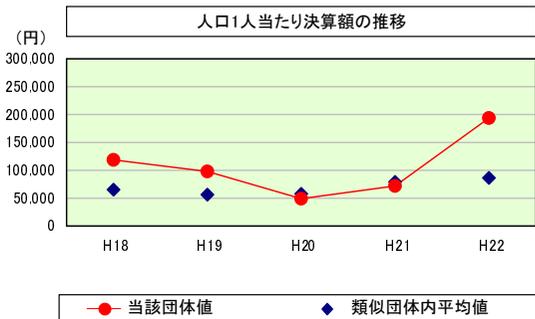


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,255,310	134,730	68,687	96.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	151	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	586,603	18,573	20,366	▲8.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	26,941	853	4,386	▲80.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	8,184	259	2,380	▲89.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	340	11	151	▲26.7
▲特定財源の額	▲81,732	▲2,588	▲4,237	▲38.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,924,956	▲92,609	▲55,487	66.9
合計	1,870,690	59,229	36,124	64.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

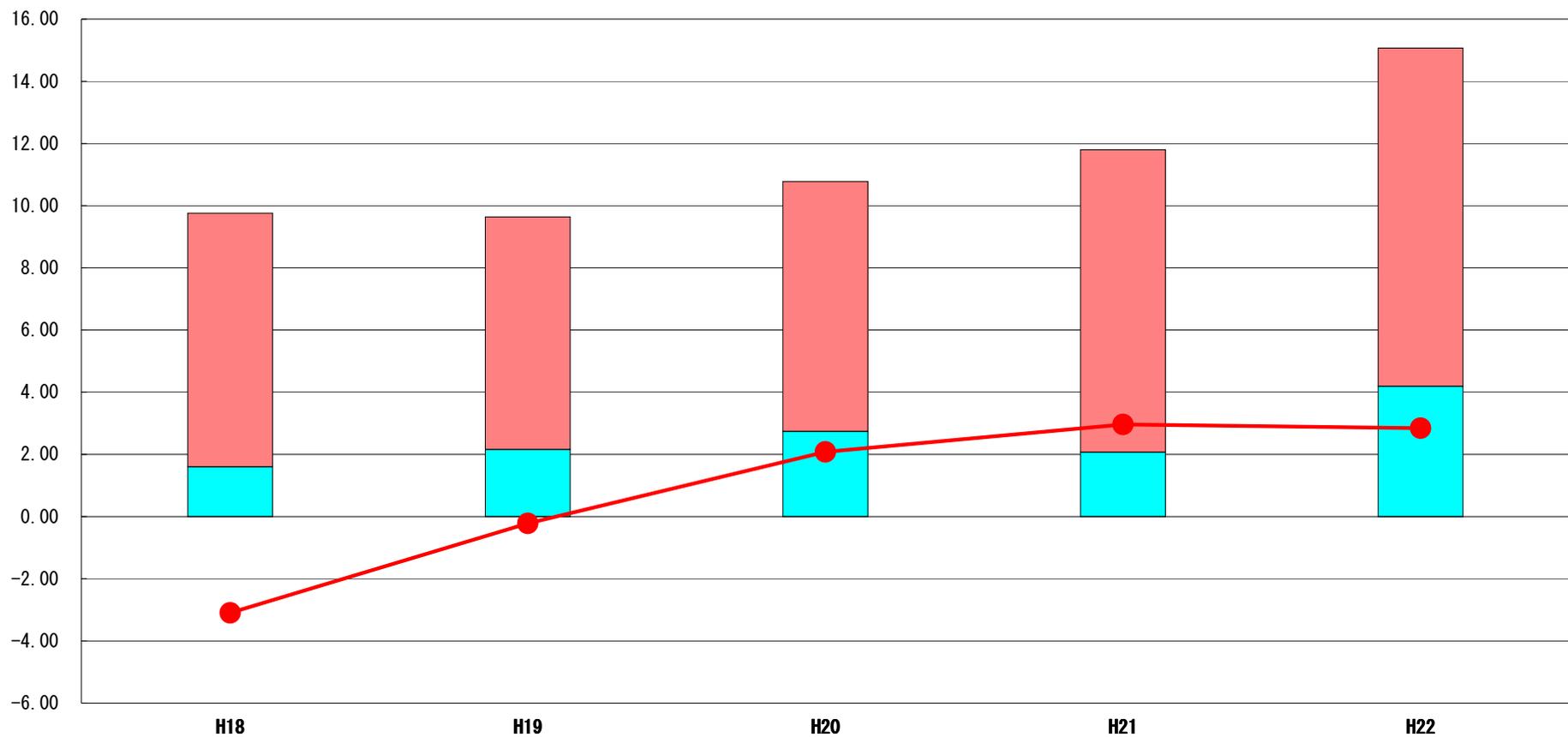
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	3,947,574	118,720	5.1	65,235	0.8	4.3
うち単独分	2,973,684	89,431	8.1	35,265	▲10.6	18.7
H19	3,206,693	97,840	▲17.6	56,233	▲13.8	▲3.8
うち単独分	2,795,501	85,294	▲4.6	32,240	▲8.6	4.0
H20	1,592,578	49,132	▲49.8	57,848	2.9	▲52.7
うち単独分	1,010,661	31,180	▲63.4	33,469	3.8	▲67.2
H21	2,299,454	71,820	46.2	79,008	36.6	9.6
うち単独分	1,457,175	45,513	46.0	46,014	37.5	8.5
H22	6,120,192	193,775	169.8	86,381	9.3	160.5
うち単独分	2,349,994	74,405	63.5	41,242	▲10.4	73.9
過去5年間平均	3,433,298	106,257	30.7	68,941	7.2	23.5
うち単独分	2,117,403	65,165	9.9	37,646	2.3	7.6

## (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

広島県安芸高田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		8.16	7.48	8.04	9.73	10.88
 実質収支額		1.60	2.16	2.74	2.07	4.19
 実質単年度収支		▲ 3.10	▲ 0.22	2.08	2.96	2.84

**分析欄**

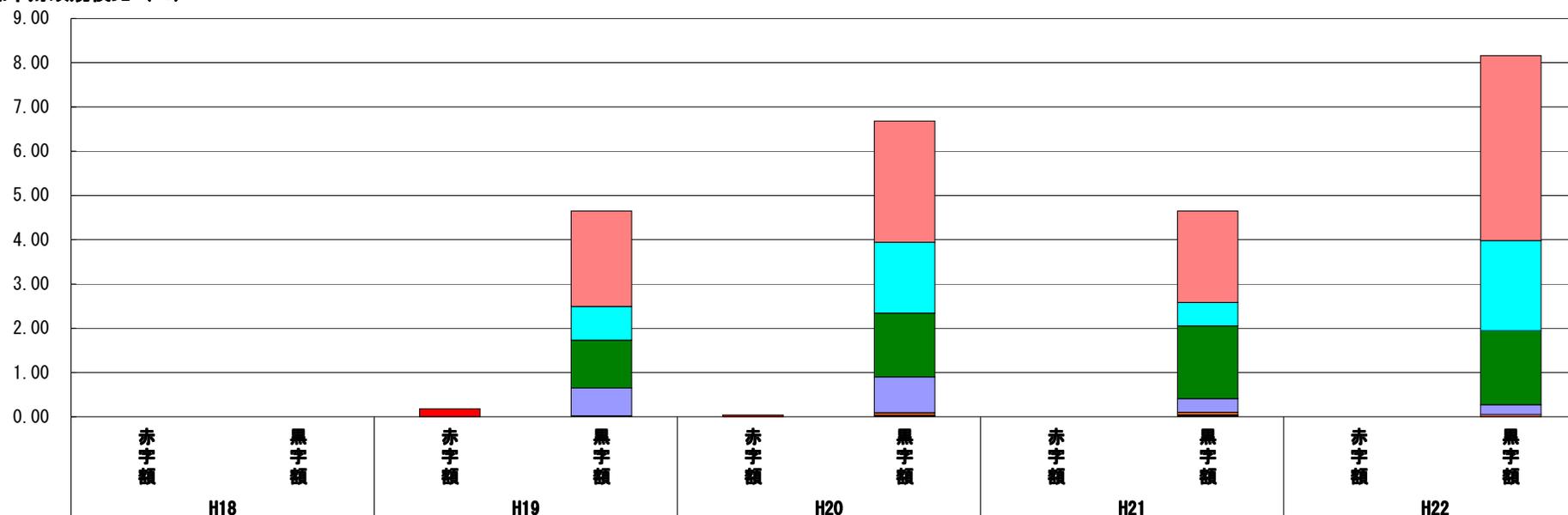
・実質収支は一貫して黒字であり、実質単年度収支も平成20年度以降、3年連続の黒字となっている。財政調整基金残高も増加している。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

広島県安芸高田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	2.16	2.74	2.07	4.18
国民健康保険特別会計		-	0.76	1.60	0.53	2.04
水道事業会計		-	1.08	1.44	1.64	1.67
介護保険特別会計		-	0.63	0.81	0.31	0.22
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.06	0.06	0.05
介護サービス特別会計		-	0.01	0.01	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計		-	0.00	0.00	0.02	0.00
公共下水道事業特別会計		-	0.00	0.01	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	▲ 0.18	▲ 0.04	-	-
その他会計（黒字）		-	0.01	0.01	0.02	0.00

### 分析欄

・平成19年度、平成20年度の「その他会計」の赤字は老人保健特別会計の赤字である。平成21年度以降は全会計で黒字となっている。

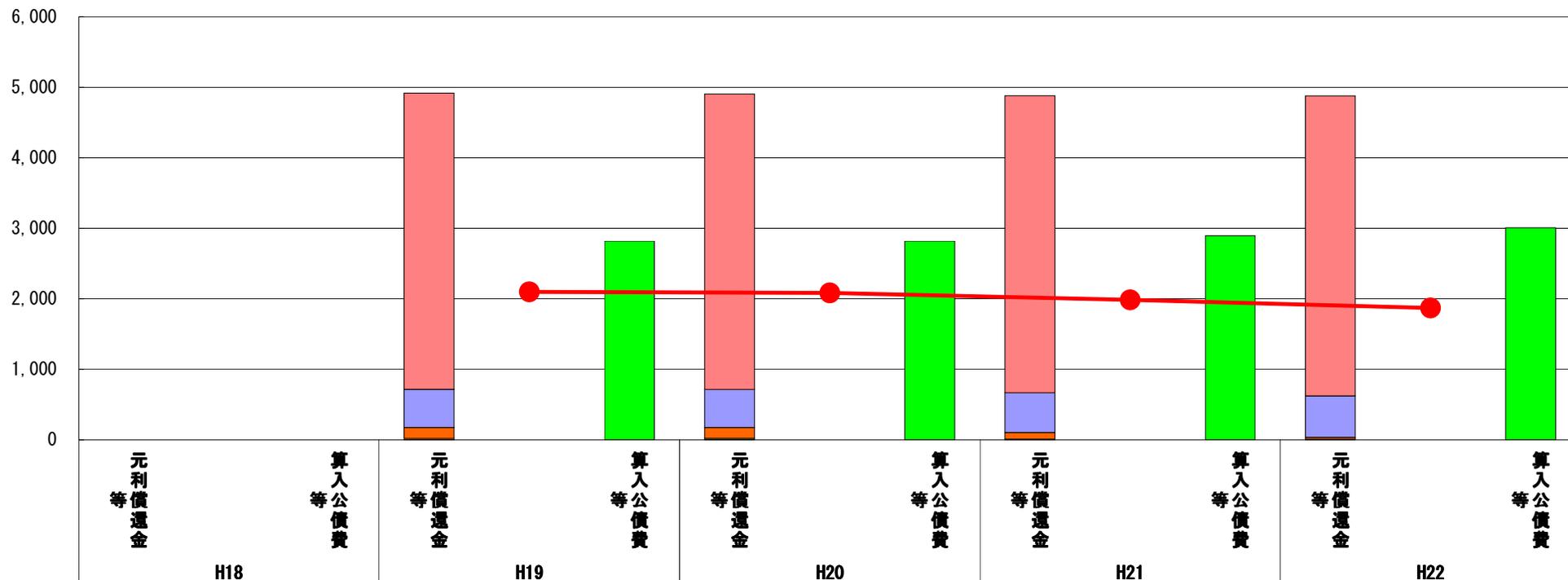
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

広島県安芸高田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	4,202	4,189	4,213	4,255	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	541	539	563	587	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	155	155	95	27	
	債務負担行為に基づく支出額	-	19	19	9	8	
	一時借入金利子	-	-	1	0	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	2,819	2,820	2,894	3,007	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,098	2,083	1,986	1,870	

### 分析欄

一部事務組合の清掃施設建設に係る負担金の減少等により元利償還金は減少している。また、元利償還金の交付税の算入額は増加しており、実質公債費比率の分子は減少している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

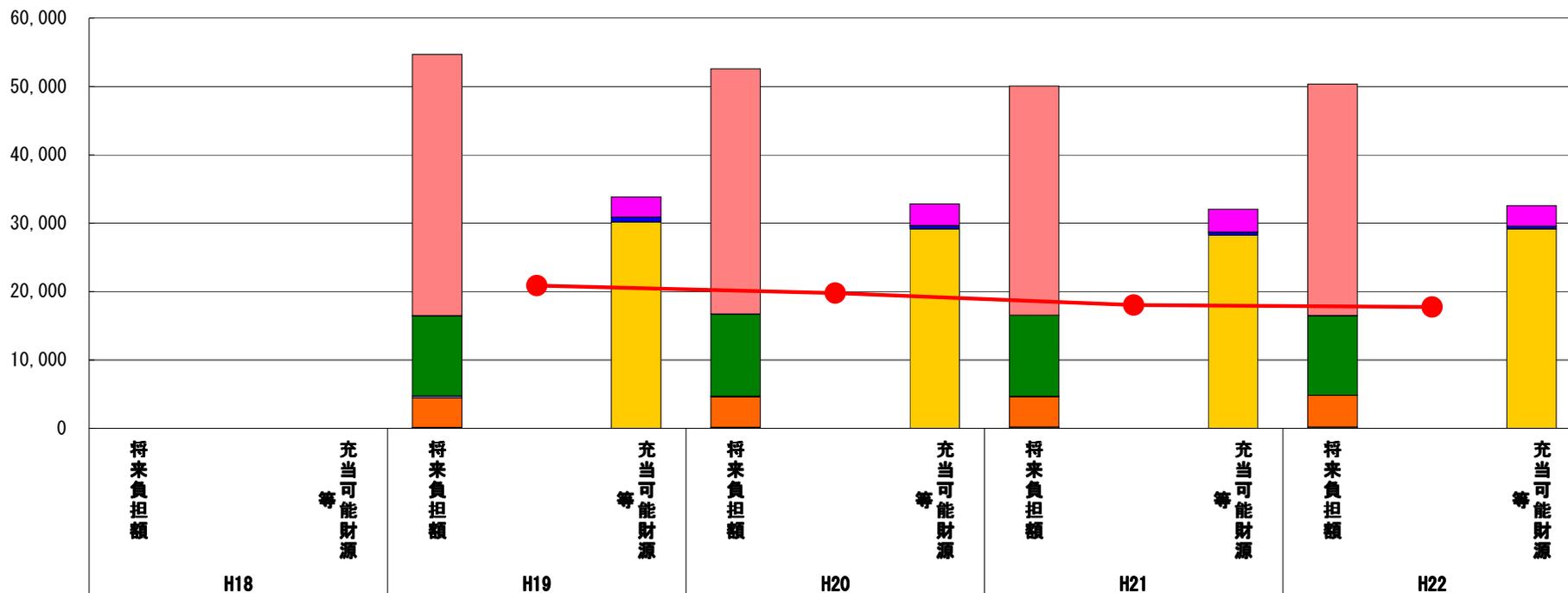
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

広島県安芸高田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	38,254	35,889	33,512	33,872	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	46	28	21	14	
	公営企業債等繰入見込額	-	11,684	11,974	11,857	11,642	
	組合等負担等見込額	-	280	120	29	3	
	退職手当負担見込額	-	4,325	4,453	4,456	4,641	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	126	135	190	176	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,966	3,167	3,324	3,044	
	充当可能特定歳入	-	684	498	434	392	
	基準財政需要額算入見込額	-	30,187	29,160	28,270	29,156	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	20,876	19,774	18,037	17,756	

#### 分析欄

・繰上償還等による一般会計等の地方債の残高減少等により将来負担額は平成21年度まで減少しており平成22年度も同水準となっている。また、充当可能財源も財政調整基金等の残高増によりほぼ同じ水準を維持しており、将来負担比率の分子は減少している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。